

令和7年度

学校評価報告書

(自己評価)

令和8年3月13日(金)

沖縄県立中部商業高等学校

目 次

一 令和7年度学校評価の目的及び実施方法

1 目的	1
2 基本方針	1
3 実施概要	1

二 令和7年度学校評価実施計画

1 評価の種別	2
2 日程	2
3 各評価の実施方法	2

三 学校評価（自己評価）

自己評価（アンケート結果考察）	2～
-----------------	----

（付録）学校評価に係る生徒・保護者・教職員アンケート結果

- (1) 生徒アンケート結果
- (2) 保護者アンケート結果
- (3) 教職員アンケート結果

一 令和7年度学校評価の目的及び実施方法

1 目的

この要項は県立学校管理規則第63条、学校評価実施要項(平成14年3月26日県立学校教育課長決裁)及び本校学校評価実施計画に基づき、教育活動全般にわたって、総合的・客観的・具体的に評価し、成果と課題等を明確にして教育目標を達成するために行う。

2 基本方針

- (1)本校生徒、保護者、教職員、学校評議員に対して学校評価アンケートを実施する。
- (2)学校評価(自己評価)結果について、学校評議員会で報告する。
- (3)学校評価(自己評価)結果を本校Webページに掲載する。

3 実施概要

【対象】本校生徒、保護者、教職員、学校評議員

【質問項目】学校生活、学習指導、進路指導、生活指導、特別活動、健康安全、家庭地域との連携
研修(サービス含む)・衛生管理、働き方改革(3軸5視点)

【評価法】「4:満足している」「3:ほぼ満足している」「2:あまり満足していない」「1:不満である」

【評価判断基準】A:4.0以上(良好である。十分目標を達成した)

B:3.0以上～4.0未満(概ね良好。概ね目標を達成した)

C:2.0以上～3.0未満(改善が必要。目標達成が不十分である)

D:2.0未満(改善が急務。目標達成がきわめて不十分である)

(1)生徒アンケート

- ・学校生活、学習指導、進路指導、生活指導、特別活動、健康安全
- ・Forms及びアンケート用紙による回答(LHR等を活用)

(2)保護者アンケート

- ・学校運営、学習指導、進路指導、生活指導、特別活動、健康安全、家庭地域との連携
- ・依頼文書及びアンケート用紙の配布
- ・Forms及びアンケート用紙による回答

(3)教職員アンケート

- ・学校運営、教科指導、進路指導、生活指導、特別活動、健康安全、家庭地域との連携、働き方改革(3軸5視点)
- ・Formsによる回答

(4)学校評議員アンケート

- ・学校運営、学習指導、進路指導、生活指導、特別活動、健康安全、家庭地域との連携
- ・アンケート用紙による回答による回答

二 令和7年度学校評価実施計画

1 評価の種別

(1)自己評価

教職員アンケート及びその他の評価資料に基づき評価する。

(2)学校関係者評価

自己評価及びその他の評価資料をもとに評価する。

2 日程

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| 1/26(月)～ 2/6(金) | 生徒・保護者・教職員へ実施 |
| 1/28(水) | 第3回PTA評議委員会 |
| 2/27(金)～ 3/6(金) | 学校評議員会へ結果を郵送にて報告・アンケート実施 |
| 3/11(水) | 職員へ報告(特色選抜判定会議後) |
| 3/19(金) | 県教育庁へ報告 |
| 3/27(金) | 学校Webページへ掲載 |

令和7年度 学校評価アンケート結果考察

I 生徒アンケート結果考察

1 全体傾向

生徒402名(74.6%)の回答から、全25項目中C・D評価はなく、全体として安定した評価結果となった。特に「4(満足)」と「3(ほぼ満足)」の合計が多く、多くの項目で80%前後に達しており、学校生活全体に対する肯定的認識が高いことが分かる。

【表1】評価分布

評価	項目数	主な内容
A	2項目	学校生活、資格取得への取り組み
B	23項目	学校生活全般、進路指導

2 成果に関する考察

(1) 講習会や資格取得への取り組み(A・B評価)

「講習会や資格取得に向けた取り組み」が最も高い評価を得ている。これは、本校が商業高校として専門性を活かし、資格取得を通して将来の進学・就職に直結する力を育成していることが、生徒に明確に評価されていることを示す。

(2) 学校生活満足度の高さ

「学校は楽しい」「行事が充実している」「部活動や生徒会活動が充実している」などの項目は、肯定的回答が高い。これは、学校行事の工夫、生徒主体の活動推進、部活動環境の整備が成果を上げている証拠である。健康安全項目も高く学校を「安心できる居場所」と認識している生徒が多数であることは、本校教育活動の土台の安定を意味する。

【表2】高評価項目

分野	項目例	平均	評価
学校生活	学校は楽しい、各学科の行事が充実している	4.0	A
学習指導	講習会や資格取得に向けた取り組み	4.0	A
特別活動	部活動や生徒会活動が充実	4.0	B

3 課題に関する考察

(1) 施設整備とICT活用(1人1台端末含む)(B評価・記述回答あり)

学習指導については概ね良好な評価であるものの、「1人1台端末を活用した授業の工夫」の評価については平均3.4台にとどまっている。一定の成果は認められる一方で、さらなる工夫の余地があることがうかがえる。また生徒の自由記述の中には、「購入したタブレットが十分活用されていない」といった趣旨の声も見られた。振り返りや資格取得、探究活動との連動など、タブレットならではの学習活動を意識的に取り入れていくことが求められる。

また、施設整備に関する評価も平均3.4台にとどまっている。特に校舎の老朽化やトイレの異臭といった具体的な指摘が挙がっており、学習環境への影響が懸念される。安心・安全な学校生活を支える基盤として、施設設備の点検・改善を計画的に進めることが不可欠である。限られた予算の中でも、優先順位を明確にし、可能な改善から着実に取り組んでいく必要がある。物理的環境の整備と心理的安全性の確保は相互に関連している。生徒が安心して学び、相談できる学校環境を実現するため、ソフト・ハード両面からの環境整備を一層推進していきたい。

(2) 健康安全・相談体制の進化(居場所「まある」含む)(記述回答あり)

相談体制に関する項目は概ね良好な評価を得ており、本校における教育相談体制や日常的な見守りの取組が一定程度機能していることがうかがえる。保健室や相談室の設置、担任を中心とした面談体制、いじめアンケート等の実施など、組織的な支援体制は着実に整備されている。一方で相談室を利用したい生徒が、周囲の様子を意識し、利用をためらう場面があることも示唆されている。相談室は「特別な場所」ではなく、誰もが安心して利用できる場所であるという共通理解を醸成することが重要である。今後は、相談室の利用に関するマナーやルールづくりの周知などを進め、安心して利用できる環境整備を図っていく必要がある。

【表3】課題傾向

分野	平均	傾向	評価
学校生活(施設整備)	3.4	計画的改善が必要	B
学習指導(1人1台端末活用)	3.4	深化の余地がある	B

II 保護者アンケート結果考察

1 全体傾向

回答率 17.6%と低いが、回答者の多くは学校に一定の信頼を寄せていることがうかがえる。

【表4】評価分布

評価	項目数	主な内容
A	3項目	学校生活・資格取得など
B	大多数	全般
D	1項目	家庭・地域連携

2 成果に関する考察

(1) 学校生活満足の共有(A 評価)

保護者が子どもの学校生活を肯定的に捉えている点は重要である。これは家庭内で学校の話題が肯定的に共有されていることを意味し、教育活動の信頼となる。加えて、講習や資格検定への取組が評価 A(平均 4.0)と高い評価を得ていることは、本校の教育活動の特色が具体的成果として認識されていることを示している。補習や検定対策講座が、生徒の達成感や進路意識の向上につながり、その充実が家庭にも共有されていると考えられる。学習面での「目に見える成果」が、学校生活全体の満足度向上に寄与している点は大きな成果である。

【表5】高評価項目

分野	項目例	平均	評価
学校運営	生徒は、学校生活を楽しく送っている	4.0	A
学習指導	講習会や資格取得に向けた取り組み	4.0	A

3 課題に関する考察

(1) 家庭・地域連携・一人一台端末活用の工夫(D 評価)

メールサービスやホームページは一定程度機能していると評価できる。一方で「購入したタブレットが活用されていない」と記載があり、生徒の意見とも一致している。また「保護者や地域の要望への対応」等で厳しい評価が見られた。回答率の低さを踏まえると、情報が「届いている層」と「届いていない層」の差がある可能性も考えられる。

【表6】課題傾向

分野	平均	傾向	評価
家庭・地域連携(連携)	1.9	周知・連携方法を再検討	D

III 教職員アンケート結果考察(具体的分析)

1 全体傾向

回答率 91%と高く、組織として評価を真摯に受け止める姿勢がうかがえる。また健康安全・人権への配慮、職場においての人間関係の構築といった分野は高評価で推移している。

【表7】評価分布

評価	項目数	主な内容
A	7項目	健康安全、働き方
B	複数項目	全般
C	2項目	生活指導への取り組み

2 成果に関する考察

(1) いじめ対応など(A 評価)・学習指導(B 評価)

いじめの未然防止および対応に関して教職員が高い自己評価を示していることは、迅速かつ組織的な体制が機能していることの表れである。また、学習指導についても概ね高い評価であり、生徒アンケートの結果とも一致している。教育活動の成果として共有されている点は本校の強みである。

【表8】高評価項目

分野	項目例	平均	評価
学習指導	個に応じた学習支援、学習評価、資格取得	約 4.0	B
健康安全	いじめ対応・人権教育など	4.5	A

3 課題に関する考察

(1) 支援(生活指導)体制の改革

「ルール・マナー指導」および「勤怠指導」に関する評価 C 平均 2.3 が最も低く、改善が必要である。校則見直しの流れの中で、指導の在り方が転換期にあり、基準の共有不足や連携の弱さが影響していると考えられる。勤怠指導は自立に直結する重要な教育であり、権利尊重と責任感育成の両立が必要である。全教職員で共通理解のもと体制を整えることが求められる。

【表 9】 課題傾向 (C 評価)

分野	平均	傾向	評価
生活指導	2.3	組織的な体制整備	C

IV 三者比較から見える本校の特徴

1 「資格取得」を核とした教育力の高さ

生徒・保護者・教職員の三者すべてで高評価を得ており、本校の最大の強みである。専門性を活かした指導が「検定合格」や「進路実現」という具体的成果として可視化され、組織的に確立されていることがうかがえる。

2 「安心できる居場所」としての学校機能

学校生活全体への肯定的評価は三者で概ね一致している。見守り体制や教育相談の取組が機能し、学習の場であると同時に、心理的に安心できる生活の場としての役割を果たしている。

3 ICT(一人一台端末活用含む)・施設環境に関する課題

ICT 活用や施設環境の評価はやや低めで、生徒からは具体的な改善要望も見られる。一方で教職員側との認識差も示唆される。資格教育との連動を含め、ICT 活用の質的向上が今後の重要課題である。

4 生活・勤怠指導における認識の温度差

教職員アンケートでは、ルール・マナーや勤怠指導に課題意識が集中している。三者間で認識の差がみられる分野であり、基準の共有と指導体制の再整理が求められる。

5 家庭・地域との双方向性の課題

保護者アンケートの回答率は低く、情報発信は行われているものの双方向的な関係構築には改善の余地がある。参画を促す仕組みづくりが今後の鍵となる。

【表 10】 三者比較

分野	生徒	保護者	教職員	分析
学校生活満足	高	高	高	安定した強み
学習指導(講習会・検定取得)	高	高	高	組織的成果
家庭地域連携	—	D	B	課題
生活指導	B	B	C	内部課題
健康安全・安全働き方	—	—	高	良好

V 全体総括

令和 7 年度の学校評価結果は、全体として安定した高評価を示し、本校の教育活動が概ね良好に機能していることを確認できた。とりわけ、資格取得を中心とした専門教育の充実と組織的指導体制は三者の認識が一致する本校の強みであり、学校が「安心できる居場所」として機能している点も重要な基盤である。一方、三者比較からは認識の差も見られる。教職員は勤怠・ルール指導に強い課題意識を持つが、生徒の不満としては顕在化していない。また、保護者アンケートは回答率 17.6%にとどまり、無回答層の意識は把握できていない。これは「課題がない」のではなく、「見えにくい課題」の存在を示唆するものであり、生徒実態との照合や声を上げにくい層への働きかけが今後の重要課題である。さらに、体制整備が進み評価が安定している現状は、本校が基盤整備の段階を越え、質的向上へ移行する時期にあることを示している。今後は専門教育と組織力を土台に、ICT(一人一台端末活用含む)活用の深化、生活指導体制の再構築、家庭・地域との対話的連携を進め、教育の質的向上を図る必要がある。今回の学校評価は、現状確認にとどまらず次年度改革への指針である。数値に表れない声にも目を向け、組織的改善を着実に推進していきたい。

【次年度重点改善項目】

- 1 ICT(一人一台端末活用含む)活用の質的向上
- 2 勤怠・生活指導における基準共有の徹底
- 3 保護者との双方向連携の強化を具体的改善行動へと結び付け、持続的な学校力向上を目指す。